



平成 26 年 4 月 30 日

各 位

会 社 名 岡本硝子株式会社
代表者名 代表取締役社長 岡本 毅
(J A S D A Q ・ コード 7746)
問合せ先 執行役員 法務・コンプライアンス部長
井野 政之
電 話 04-7137-3113

新規事業の開始及び子会社への増資並びに資金の借入れに関するお知らせ

当社は、平成 26 年 4 月 30 日開催の取締役会において、以下のとおり新規事業を開始することを決議し、併せて当社の 100%子会社である JAPAN 3D DEVICES 株式会社への増資を決議いたしました。また、これに係る資金の借入れを行いましたので、お知らせいたします。

1 事業開始の趣旨

当社はこれまで、反射鏡、フライアイレンズ、自動車・照明用カバーガラス・粉末ガラスなどのガラス成型品の製造・販売を主な事業として行ってまいりました。

近年、スマートフォン用カバーガラス、自動車用ヘッドアップディスプレイ（以下「HUD」という。）用凹面鏡など、薄板で 3D 形状を有するガラス製品の需要が高まってきており、今後大きな成長性が見込めることから、当社は新たに薄板精密成型ガラス事業（以下「本事業」という。）への本格参入を検討することといたしました。

スマートフォンのカバーガラスは、現在、平面形状が一般的ですが、今後、機能性やデザイン性の向上のため、3D 形状を有するカバーガラスの需要が高まってくると予想されます。当社では、長年培ってきたダイレクト成型の技術を応用して、必要とされる形状のカバーガラスを安価に提供することができます。

また、HUD とは、自動車の速度や地図などの各種情報をフロントガラスやコンバイナーに表示することにより、ドライバーの視線を大きく動かすことなく情報を読み取れるようにする技術であり、運転の安全を確保するために、世界的に導入が進められています。HUD を構成するための光学系として、十数 cm 角の非球面の凹面鏡や光源からの光を調整するコリメートレンズ等の生産も行っています。

当社では、上記スマートフォン用カバーガラス及び HUD 用光学部品を始めとして、今後、益々需要が増加すると見込まれる各種薄板精密成型ガラス製品等を将来の収益の大きな柱とするべく、本事業を開始することを決議いたしました。

2 本事業の概要

(1) 本事業内容

薄板精密成型ガラス製品等を製造するための工場を新設し、ガラス溶融炉、ダイレクト成型機、薄板成型機、各種加工機等を設置し、一貫工程によって本事業に係る製品を生産します。

(2) 本事業実施形態、資金手当て等

本事業は、平成 26 年 4 月 14 日に設立した当社の 100%子会社である JAPAN 3D DEVICES 株式会社（以下「実施会社」といいます。）が実施することとし、そのために、当社の出資による下記 5 の増資を行います。増資に伴う当社の出資金の手当は、実施会社の設立時の出資金を含む 3 億 5,000 万円を、平成 26 年 2 月 28 日に東京東信用金庫から借り入れております（返済期限：平成 36 年 3 月 31 日）。

当社が保有する本事業は、平成 26 年 4 月 30 日付で実施会社に譲渡し、これに係る資産等は、平成 26 年 6 月末までを目途に実施会社に現物出資する予定です。

また、本事業を共同して推進するべく、1 社以上の資本参加を検討しております。

また、本事業に係る設備投資等に要する資金は、経済産業省から採択を受けた「平成 24 年度円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金」を基本とし、必要な額を金融機関からの借入金や前述の資本参加により調達することとしております。

3 補助金について

(1) 補助金採択の内容

当社は、平成 26 年 3 月 25 日付で、スマートフォン用カバーガラス製造設備（投資予定金額 1,890 百万円）の一部に対し、平成 24 年度円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業費補助金の交付決定を受けており、平成 26 年 4 月 30 日付で当該補助事業を実施会社が承継することの承認を受ける予定です。

なお、上記補助対象の製造設備の導入は、平成 27 年 3 月までに完了する予定です。

(2) 交付金額と交付時期について

同補助金は、上記補助対象の製造設備の設置後に実施会社の実績報告書を提出し、これに対して同補助金事務局が行う確定検査をもって補助金額が確定されます。したがって、実施会社は申請額の相当額を平成 27 年度（平成 28 年 3 月期）中に交付されることを予定しておりますが、現時点では同補助金の確定額及び支払時期は確定しておりません。

(3) 補助金の計上時期

補助金に係る会計処理は、実施会社において行います。実際の補助金の支払を受けた時点で、上記補助対象の製造設備の簿価から補助金額を直接控除する圧縮記帳方式で行う予定です。

4 増資を行う連結子会社の名称等

- | | |
|-------------|-------------------------|
| (1) 商号 | JAPAN 3D DEVICES 株式会社 |
| (2) 代表者 | 代表取締役 齋藤 朋之（当社取締役を兼務） |
| (3) 所在地 | 新潟県柏崎市大字安田 7 5 8 7 番地 1 |
| (4) 設立年月日 | 平成 26 年 4 月 14 日 |
| (5) 主な事業内容 | 電子・光学機器の製造、加工及び販売 |
| (6) 資本金の額 | 500 万円（出資総額 1,000 万円） |
| (7) 発行済株式総数 | 200 株 |
| (8) 株主 | 岡本硝子株式会社 100% |

5 増資の内容

(1) 発行新株式数	6,800 株
(2) 発行済株式数 (増資後)	7,000 株
(3) 発行価額	1 株につき 50,000 円
(4) 発行価額の総額	3 億 4,000 万円
(5) 資本金組入額	1 億 7,000 万円
(6) 資本金の額 (増資後)	1 億 7,500 万円
(7) 引受先	岡本硝子株式会社

6 日程

平成 26 年 4 月 30 日	取締役会決議、増資実行
平成 26 年 6 月頃	現物出資による増資
平成 27 年 4 月頃	生産開始 (予定)

7 今後の見通し

本件新規事業の開始及び子会社への増資に伴う、平成 27 年 3 月期の連結決算に与える影響は軽微であります。

以上